

日 時：令和6年1月18日（木）10:00

場 所：市役所 政策会議室

出席者：市長、理事、政策推進室長、総務部長、教育次長、防災課長、秘書係長

取材者：東海新報社、朝日新聞社、読売新聞社、岩手日報社、河北新報社、
岩手めんこいテレビ、テレビ岩手、毎日新聞社

（敬称略、順不同）

○ 議 事

1 市長からの話題提供等について

私からの話題提供の前に、今年の元旦に発生した能登半島地震でお亡くなりになられた方々に心からお悔やみ申し上げますとともに、今もなお、救援活動が行われ、多くの方が被災し、避難所等に移っている方もいらっしゃるということで心から御見舞を申し上げます。能登半島地震については、記者クラブから質問が出ておりますので、その中で触れたいと思います。

私からの話題提供ですが、市立博物館が県内における木材利用施設等の整備のうち、特に優秀な取組について県知事が表彰する「いわて木材利用優良施設等優秀賞」を受賞しました。この市立博物館は、一昨年の11月に開館以降、多くの方々に訪れていただいております。展示物についてはこれまで表彰等受けておりますが、今回は建物の木材利用についても表彰していただきましたので、外観等も皆さんに見て楽しんでいただければと思います。博物館はロダンの「考える人」など、様々な面で本市の観光の大きな1つの目玉にもなっております。今後とも博物館の運営を一生懸命進めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

2 大船渡記者クラブから

(1) 能登半島地震に対する所感について

能登半島地震に対して、今の気持ちを改めてお聞かせください。

市 長：

東日本大震災が発生から、間もなく13年を迎えますが、今回の能登半島地震も同じように甚大な被害となり、かつて本市が経験した様々な苦労を、能登の方々も大変な状況に置かれていることを他人事とは思えないと、市民の方々からお話をいただいております。これから能登の方々の支援や復興のため、震災を経験した本市として、今後支援活動に取り組んでまいりたいと思っております。

一方で、私個人としては、2009年の4月から2年間、石川県庁で水産課長として勤務しておりました。被害の大きい珠洲市、輪島市、七尾市、能登町、志賀町などの漁業や漁港を所管する課長でしたので、言葉にならない思いです。これから能登地域が1日も早く復興してほしいと、本当に心から祈りな

がら報道等を見ております。私がかつて所属していた水産庁では、渋滞等でなかなか支援物資が届けられない地域に、船を使って、物資を届けたりしております。個人的には、石川県は第二のふるさとという思いでおりますので、今後の状況を注視していきたいと思っています。

また、昨日は阪神淡路大震災から29年を迎えましたが、実は私、震災の3か月後に神戸に赴任していたこともありました。昨日は、本市でも「希望の灯り」とおして、神戸の皆様思いを馳せている市民の方々がいらっしゃいました。昨年、神戸から本市に音楽のイベントで来られた方とお話しし、「阪神淡路大震災の時に全国の方々から支援いただき、その恩返しとして各地を回っています。」という言葉いただきました。今回の能登半島地震につきましても、我々も同じように東日本大震災からの復興の際に皆さんに支援いただきました。これから能登の方々へ支援をしていきたいと思っております。

(2) 能登半島地震による被災地域への支援内容

能登半島地震による被災地への支援内容について、何か決まっていることがあれば教えてください。

市長：

始めに、1月17日に本市から見舞金として、特に人的被害等の大きい輪島市と珠洲市に対して、それぞれ200万円送金したところです。また、被災された方々への支援として、市独自の義援金募金箱を1月9日から市役所に設置しております。今後、状況を見ながら、募金箱の場所を増やすなどの検討をしていきます。

次に、能登半島地震により、継続的な居住が困難になった方に対して、当市の市営住宅を一時的に提供する準備を進めております。戸数は、現時点で36戸を用意しております。

最後に、岩手県からの要請に基づき、本市は石川県能登町に職員を1名派遣する予定としております。また、日程等の詳細は確定していませんが、岩手大学と連携して、防災の担当職員を現地調査に派遣する予定となっております。

岩手日報：

市営住宅の提供について、36戸をすでに準備し、被災された方々にぜひ利用してくださいという周知もしているのでしょうか。

防災課長：

市営住宅の36戸に関しましては、これは岩手県から市町村に照会が来ており、本市で用意できる公営住宅として報告しております。県で取りまとめ、石川県をとおして、能登半島地震で被災されている皆様に周知されます。

東海新報：

提供される市営住宅は、何団地で災害公営住宅も含まれているのでしょうか。
また、職員派遣の期間、年代と階級を教えてください。

総務部長：

職員派遣につきましては、県の要請に応じて何名か報告をしましたが、本市では1人ということで、1月30日から2月6日までの予定としています。内容は住家被害認定調査を行い、主事級の若手になります。

政策推進室長：

市営住宅については、確認してお知らせいたします。

理 事：

職員派遣については、3人くらい出せると報告しましたが、県で調整が入り、本市は1名となりましたが、その後も、職員派遣が継続された場合は、再度検討し、報告することになります。今のところ第何クールまでという限られたなかで、県で県内市町村の職員から5名、県から5名の割り当てのうち、陸前高田市が1名入ったということでございます。

東海新報：

1月30日から2月6日は1クールということですか。

理 事：

はい。

東海新報：

岩手大学と連携した防災担当職員の派遣も検討されているということですが、現地での調査内容や期間など具体的な内容をお示しいただければと思います。

防災課長：

私が参る予定です。今回は、市の連携という側面もありますが、私自身が岩手大学の客員教員も兼任しておりますので、岩手大学が被災地のニーズ等を調査し、東日本大震災で得た知見等を今後どのように活かしていくかという調査チームに入らないかとお声かけいただきました。ただし、私も市の職員でございますので、大学から行きますが、おそらく被災された自治体の現状を把握することができるかと思っておりますので、それを今後市や県の支援内容に活かしていければと思っております。実際の調査先等は岩手大学で調整しているため、まだ詳細は知り得ておりませんが、予定では2月4日から現地入りをする予定と伺っております。

毎日新聞：

防災課長がその調査チームのメンバーとして入るということでしょうか。

防災課長：

今回は大学の職員として、チームに参加するということです。

3 その他

毎日新聞：

昨年の夏に静岡大学の牛山先生を中心とした津波対策の検討委員会が発足しましたが、その後の検討状況や会合の予定など決まっている範囲で教えてください。

防災課長：

以前の記者懇談会の際に、2回目の開催が先生方のご都合で延期になったというお話をさせていただきましたが、その後、2回目は個人情報を取り扱うという観点から、12月に公開をせずに会議をさせていただきました。その内容の要旨は、まもなくホームページに公開する予定でございます。2回目の開催時に出されたポイントといたしましては、来年度具体的に車避難に関してのシミュレーションを市内2地区で行う予定としており、どのような内容でシミュレーションをすれば良いか話し合いをしました。また、個別避難計画において、国からは全ての災害において100%の避難行動要支援者名簿に掲載されている方の個別避難計画を作ることが市町村の努力義務化されておりますが、一方で、なかなか100%に至るまで難しいということも先生方から意見が出されました。今後は、個別避難計画に関しても、様々なケースがありますので、計画策定できる方はこのような方、あるいはこのような方は策定が難しい等を整理し、まとめていこうというお話がありました。

次回は、3月28日に第3回目の会議を調整しております。3回目の会議はこれまでの意見の取りまとめを行います。皆様にも議論を傍聴していただける部分は公開させていただきますが、個人情報等の一般に公開できない部分は非公開にさせていただきます。新年度も引き続きこの会議は続きますので、具体的なシミュレーションを行いながら、避難計画を具体化していきたいと考えております。

毎日新聞：

車避難のシミュレーションについて、次年度の予算に費用を盛り込んで事業化するという理解でよろしいでしょうか。

防災課長：

新年度予算に要求を出しておりますので、議会の承認いただきましたら、新年度に速やかにシミュレーションを行っていきたいと考えております。

毎日新聞：

避難計画策定のスケジュールは、基本的に令和6年度中の策定は変わらないという理解でよろしいでしょうか。

防災課長：

今のところ令和6年度末という目標がありますが、シミュレーションしていく中で、やはり内容を一番重視するべきだと考えておりますので、場合によって必要があれば、内容を充実させるためには、全てを令和6年度に完成できないということもあり得るかと考えております。

毎日新聞：

明日の全員協議会で予定されている内容について、可能な範囲で教えてください。

総務部長：

市まちづくり総合計画後期基本計画、障がい福祉計画及び障がい児福祉計画、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を案件として出しております。

政策推進室長：

先ほどの市営住宅のご質問について、市が管理している(災害公営住宅)10団地すべてに空き室がありますので、その空き室を対象としているものです。

次回 記者会見 2月20日(火) 13:30～

記者懇談会 3月25日(月) 14:00～